

OPAC 通信

Okinawa
Peace Assistance
Center

特定非営利活動法人
沖縄平和協力センター (OPAC)
沖縄県那覇市久米 1-5-18 稲穂ビル 201-
TEL (098) 866-4635 / FAX (098) 866-463

www.opac.or.id

2015 Feb

Transforming Okinawa's Heart into Action

『沖縄・東ティモール「地域力強化」 を通じた平和構築事業』

～東ティモールにおける現在の問題点～

2002年に完全独立をした東ティモール。2006年、内戦後の東ティモールでは、失業率の増加による政府への不満を持つ若者らを中心に、首都のディリで暴動が多く起こっていた。現在、暴動自体は大幅に減少したものの、依然就労問題は大きな社会問題として残存する。若者人口の増加が進む反面、農業以外の産業が少なく、労働人口に対する就職先が圧倒的に少ないため、彼らを受け入れる産業と、十分に整備されたインフラがない。そのせいか、働き先を失った若者達が、縄張り争いを繰り返す武装集団に入る事も珍しくない。

～OPACが関わる事業～

OPACはJICAの草の根技術協力事業として、2013年8月より3ヵ年計画で、コミュニティ内の紛争を予防することを目的とした地域力強化事業を、東ティモールの国家コミュニティ紛争予防局(NDPCC)と共にやってきた。当事業のモデル村としたのが、若者の失業率増加やコミュニティへの帰属意識低下を要因とした不良グループ活動が特に盛んであった、「コモロ村」。首都ディリ内に位置するコモロ村は、国内各地から仕事を求め移住する者も多く混在するため、情勢悪化をNDPCCは強く懸念していた。OPACは、NDPCCやコモロ村村長らと共に、コモロ村の青年を巻き込み、コミュニティ開発(村おこし)を通じた紛争予防事業の拠点としての「コミュニティ共同ラジオ局」を開設。職を持たない若い青年達が、一からラジオ局制作におけるノウハウの研修を受け、地域を一つに束ねるメディア、そして住民がコミュニティ創りに向けた協働の機会の場所を創ろう



(OPAC 事務局長とラジオ局研修生)

と頑張っている。今年の2月、完成しつつあるラジオ局と運営状況を視察した仲泊事務局長によると、若者たちは非常に前向きに開局に向け準備を進めており、また技術的な専門性も身につけている。今後のラジオ局の更なる発展が楽しみである。



(完成したラジオ局外観)

『東ティモールの独立までの歴史』

東ティモール、21世紀最初の独立国。16世紀よりポルトガルの占領下に置かれ、その植民地期間は1974年の国内クーデターによる実質的な領有権放棄に至るまで長期に渡った。また、1975年より1999年に至るまでの24年間においても、インドネシアによる支配下に置かれる事となる。独立を訴えるデモが起こる度に市民は無差別に弾圧され、その支配期間中で、人口の約3分の1もの市民が殺害や飢饉の犠牲にあつたとされる。この事実によりやく国連は動き出し、1999年に国連東ティモール・ミッションが組織する、インドネシア政府による東ティモールの自治統治の可否に関する投票を行い、約80%の有権者が反対をする結果となった。これを契機に、東ティモールの完全独立に向けて設立された、国際連合東ティモール暫定行政機構による平和維持活動により、2002年5月20日、ついに東ティモールとして完全独立を果たす事となる。



(主力産業のコーヒー豆販売の様子)
出典：外務省 HP より

《編集後記》

1月号に引き続き2月号を担当した、インターン生の慶應大学4年、輿石です。今回の記事は、東ティモール・コモロ村の「地域力強化」に主眼を置いた技術協力開発について紹介しました。長期に渡る支配や、無差別な弾圧に耐え抜き、それでも尚独立を懇願し我慢続けた信念や、独立を果たしても現状に甘んじずより良い国を目指す姿勢に、強く感銘を受けました。目標やよりどころを持つことで得られる精神的な、また生活的な安定が生む心の豊かさこそが、紛争を起こさない平和な社会に繋がる鍵となると感じました。(輿石静詔)